

各県モデルブロックにおける課題や検討方針

秋田県、岩手県、静岡県、島根県、熊本県

- 秋田県 . . . P 3 ~ 1 0
- 岩手県 . . . P 1 1 ~ 1 4
- 静岡県 . . . P 1 5 ~ 1 8
- 島根県 . . . P 1 9 ~ 2 2
- 熊本県 . . . P 2 3 ~ 2 6

1-1.秋田県全体とモデルブロックの取組み状況

広域化・共同化に向けた秋田県の方針

- 人口減少下における行政運営の手法として、知事が「県と市町村協働による地域づくり」を提唱
- 県と市町村が協議会を設立（H22年度）し、流域下水道を核に事業の垣根を越えて「全体最適」を目指す施設再編を継続的に実施
- 今後は、管理運営などソフト分野での広域化・共同化を県内6ブロックで検討していく

秋田県全体及びモデルブロック内の動き

【秋田県全体の動き】

① 県内市町村への周知

- ・秋田県生活排水処理事業連絡協議会（5/25）
- ・県内市町村へブロック割及び当面の進め方を周知
（歴史的背景を踏まえ、旧郡部をベースに流域下水道の処理区・現行事業の繋がりから6ブロックに分割）

【モデルブロック内の動き】

② モデルブロックにおける各種検討

県（流域下水道）や秋田市がブロックを主導する役割を期待し『秋田中央ブロック』を先行着手

5月：既存資料整理による現状・課題の整理

6月：上、中旬 対象8市町村へのヒアリング（現状・課題等の把握）（6/5,11,12,15,19 実施）

下旬 対象市町村担当者によるワークショップ（課題の共有、解決策の抽出）（6/29 実施）

7～8月：広域化・共同化メニューに向けた県の体制・役割検討

広域化分科会（8/30開催）にて報告

【秋田県全体の動き】

③ モデルブロックにおける検討事例の水平展開

※順次、他5ブロックのヒアリング等実施

8月7日：大館市にて実施（大館鹿角ブロックでは中核市候補）

1-2.広域化・共同化計画策定に向けて

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

秋田中央ブロック作業部会：ワークショップによる現状と課題の共有と解決策の検討

秋田中央ブロックの8都市について、個々の都市へのヒアリングにより現状・課題等を把握

各都市の現状・課題等を4つの視点（業務全般,管路・MP,事務処理・窓口対応,広域化・共同化）で整理
⇒MPをはじめ施設数が多く、維持管理の効率化が必要

4つの視点で整理された現状・課題・対策を共有し、**具体的候補案として**

「**管路・マンホールポンプの維持管理の共同化**」

「**事務処理・窓口対応等の共同化**」

に対する解決策の方向性について、8都市の担当者によるワークショップを通じて**深掘した議論を実施**

ワークショップの概要

実施日時：2018年6月29日 13:30～16:30

参加者数：35名（自治体15名（技術系6・事務系9）、秋田県12名、視察〔酒田市〕3名、コンサルタント5名）

方向性：①【共有】個別ヒアリングの意見・課題について、県及び市町村間での共有

②【WS】現時点で有力と考えられる具体の補完メニュー（案）を題材としたワークショップ

プログラム：

1. オリエンテーション

2. ワークショップ

テーマ①【主に技術系】管路・MPの維持管理の共同化

②【主に事務系】事務処理・窓口対応等の共同化

3. クロージング（ワークショップ結果の確認、今後の予定）

個別ヒアリングをもとに共通的な課題の抽出
技術系・事務系の2テーマを設定



1-3.広域化・共同化計画策定に向けて

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

広域化・共同化メニュー（案）

メニュー	区分		概要
	ハード	ソフト	
1.複数処理施設の統合	○		<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道・集落排水事業の処理場、し尿処理場について、各施設の改築・更新の規模（内容）や時期を想定し、統合・接続の積極的な取組により、最も経済的かつ効率的な生活排水処理システムに再編。
2.複数処理場・ポンプ場の維持管理の共同化	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 運転管理、直接経費（ユーティリティ）、補修等について、民間企業の創意工夫を引き出し、適切な人員体制確保の他、運転手順の改善・ICT活用による集中監視等による業務効率化、薬品・電力等調達柔軟化、大口購入による単価の引き下げ、品質の適正化、節約等によるコスト縮減等を図る。
3.管路・マンホールポンプの維持管理の共同化	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 管路の老朽化が進むなか、下水道法改正に伴う管渠点検の義務化など、ますます管路施設の維持管理業務の重要性が高まっている。 管路の維持管理業務は、広範に整備されている管路施設を対象に、日常的な清掃、点検、修繕の他、管理計画の策定と見直し、住民対応、災害対応業務など、業種は多岐にわたる。 処理場の包括委託の考え方にならない、管路施設についても、民間リソースを活用した包括的民間委託の導入が注目されている。
4.事務処理・窓口対応等の共同化		○	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計導入により、従来の官庁会計方式とは異なった経営事務が本格化するとともに、窓口業務や巡回業務等といった適切な住民サービスを持続的に展開する必要がある。 日常的な窓口業務や経営事務処理について、地元企業や企業会計に長けた人材登用による第三者的組織等による補完体制を構築し、統一的な事務処理方法のルール化・マニュアル化、役所への期間限定的人材派遣による技術指導、廉価版SNSデータシステムによる情報管理など、日常業務の行政負担の緩和、サービスの維持・向上を図るための取組が考えられる。
5.情報システムを活用した広域マネジメント	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等の社会情勢に応じた普及促進・老朽化対策・施設統合など、さまざまなメニューを展開していく上では、既存施設・資産といったストックの活用と評価を継続的に進める必要がある。 その際には、市町村それぞれでの計画策定や個別メニューの実施のみならず、全県での統一的な考え方による新たな計画策定や事業の展開と進捗管理を進めることも重要となる。 そのため、複数処理場の広域管理の他、県・市町村の様々な下水道事業に関する情報の一元的管理による、広域的な下水道マネジメントが求められる。

 : 深掘した議論を実施したメニュー

1-4.広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

枠内は非公表

作業項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域化・共同化による解決メニューの検討									
広域化・共同化手法の抽出									
経済比較・効果の検討									
広域化・共同化メニュー実施における体制検討									
県の体制・役割検討									
ブロック市町村の体制・役割検討									
民間企業等の体制・役割検討									
関係各者との合意形成									
広域化・共同化モデル計画まとめ									
分科会 (国交省開催)		●		●			●		

※1 他ブロックについても『秋田中央ブロック』をモデルに計画検討を進めていく。

※2 右記フロー「6.」「7.」については、国の業務の例として作業であり、今後の秋田中央ブロックの広域化・共同化計画の確約になるものではない。

1.基礎調査

- 各都市の下水道、その他生活排水処理事業の現状
- 生活排水処理事業に従事する企業等の状況（市場状況）

2.課題整理

現況⇒3.各都市における課題解決策の検討

- 人モノカネの観点から、補完を中心とした具体の解決策およびその取組の緊急性等を整理

4.広域化・共同化による解決メニューの検討

- 広域化/共同化によるメリット・デメリットを踏まえた、段階的な広域化・共同化手法を抽出
- 広域化/共同化の有無による概算費用比較による経済効果及びその他の広域化/共同化による効果の検討

5.広域化・共同化メニュー実施における体制検討

- ブロック市町村の体制・役割の検討
- 県の体制・役割の検討
- 公的機関、民間企業等の体制・役割の検討

6.関係各者との合意形成

7.広域化・共同化モデル計画（素案）

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

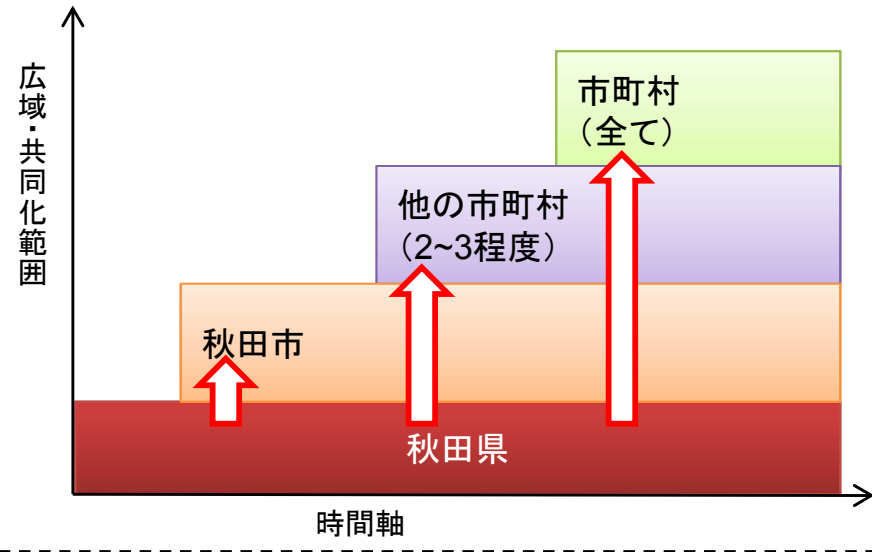
具体的な検討に向けてのポイント

検討方針

- 県及び技術力の高い自治体（本モデルブロックでは秋田市）がリーダーシップを発揮することによる広域化/共同化体制の検討
- 時間軸を考慮した段階的な広域/共同化の業務範囲、市町村の範囲の検討

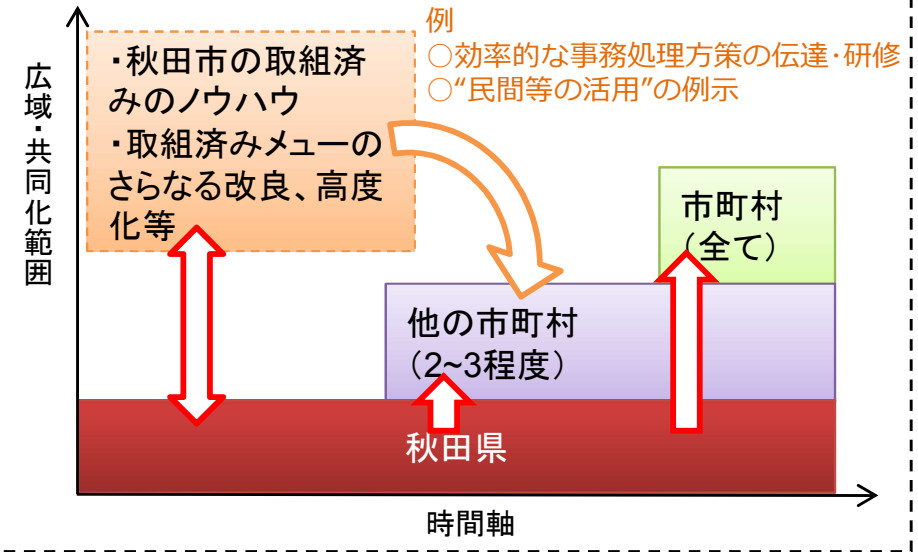
①秋田市の優先度が高い解決策を先ず実施。
又は県が先行的に実施。これを徐々に広域化

例えば：管路包括



②秋田市の実施済み取組の伝授による、
他市町村の新たな取組実施と広域化

例えば：事務処理等に対する民間等の活用



検討にあたっての留意点

- 各市町村の状況、規模、進捗が異なる現実を踏まえ、市町村間の共有をさらに深める
- 当初から幅広・深化メニューでの広域化ではなく、課題解決策の取組が共通（あるいは類似）した市町村による共同化を実現する

↓
「自分ゴト化」の醸成（自分達が何をしているかを再整理の 洗い出し・見える化・共有）

※直営・委託等の整理（水道等、他事業の整理含む）

※業務量の整理

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

テーマ①：管路・マンホールポンプの維持管理の共同化

課題

①スクリーニング（絞り込み）のための管路内調査

- ・stromane計画の簡易版は策定しているが、今後、詳細版の検討に必要なスクリーニング技術（経済的で早期に行える管路内調査と劣化判定方法）が確立されていない。
- ・効率的な調査を実施できる又は提案できる業者が少ない。

②不明水対策

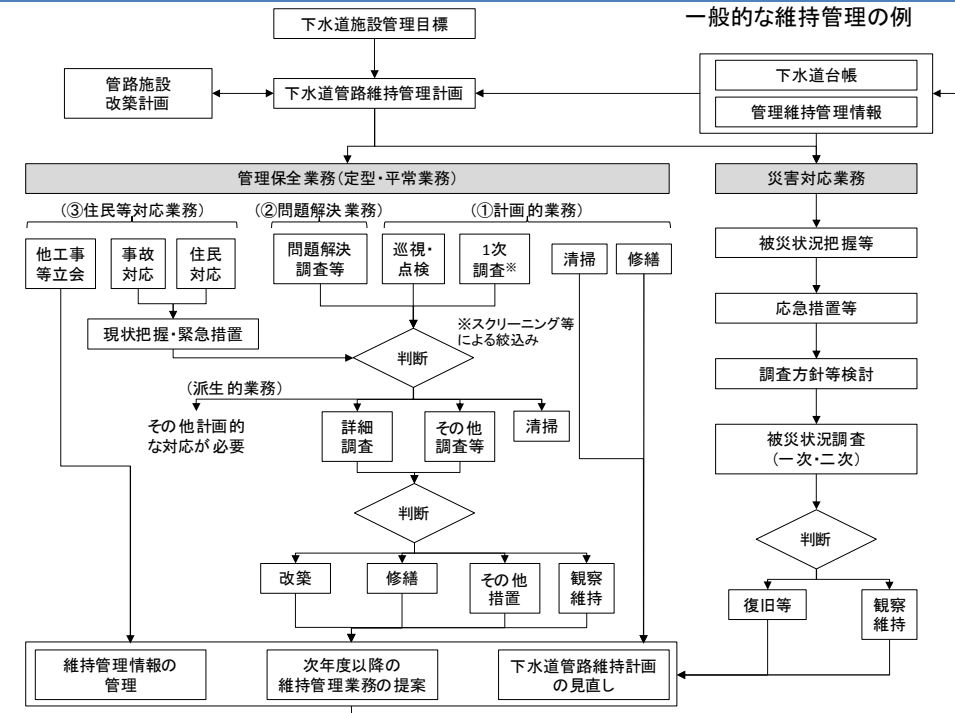
- ・老朽化対策とあわせた不明水対策を実施したいが、調査/計画手法や対策手法が確立されていない。

③維持管理業者の確保

- ・市内に業者がないため、近隣都市と競合する。
- ・有資格問題の他、これから求められる必要な調査に応じた技術力を有しているかが不安である。

④MPの停電時対応

- ・県では指定管理者、秋田市では直営による体制が整っているが、その他市町村では業者が少ない等の理由から十分な体制がとれていない。



対策

■優先順位が高いメニュー

- ・業務量整理/アウトソーシングすべき業務の判断（官・民それぞれのメリットを客観的に整理し、共有する）
- ・現実的な業者組合の組成方法の検討
- ・広域/共同業務の段階的範囲の設定（小範囲の近隣都市から徐々に範囲拡大）
- ・地元企業の対応力調査（地元企業の対応力とこれから求められる業務内容とのマッチング分析）
- ・点検方法/調査結果の整理などの統一化（入力シート、調書様式、劣化判定基準の統一など）

■その他取り組むべきメニュー

- ・スクリーニング調査の開発と水平展開⇒新技術の導入可能性調査（地元企業の技量を考慮した調査方法、要求性能等）
- ・改築/修繕業務、不明水対策、日常的維持管理業務の一本化

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

テーマ②：事務処理・窓口対応等の共同化

課題

一般的な自治体における例

① 人的資源不足の中での各種事務処理対応

- ・職員 1～2 名程度であり、業務集中時期の突発対応（苦情対応・調書作成等）に苦慮している
- ・公営企業経験者が少ない・いないため、法適用後に追加となる各種の事務処理対応に懸念がある
- ・兼務職員（水道・道路・住宅・公園等）が対応している状況であり、下水道事業のみに重点をおけない

② 専門技術の不足の中での技術的対応

- ・技術職員が非常に少ない・いないため、技術面での対応（マンホールポンプ故障対応時の判断・成果品の妥当性チェック等）に苦慮している
- ・技術職の採用がなく、定期的な人事異動があるため、専門技術が蓄積されにくい

③ その他

- ・現場の人員確保が困難な状況下であるが、事業継続に向けた改築更新等の対応が必要である
- ・複数年契約の実績がなく、長期契約とする場合には内部の調整が必要となる

区分		事業の方向性 (政策判断)			日常一般業務 (担当者)	
総務・経理・庶務		事業 運営 方針 ・ 組織 体制	ビジ ョン ・ 目 標 設 定	料 金 ・ 使 用 料 改 定	経理事務	
					契約事務	
					資産情報の管理	
					その他	
施設 管理	新規整備				計画	施設情報の 整備・管理・活用
					設計	
					建設工事	
					計画	
	改築				設計	
					建設工事	
	維持 管理				保全作業	維持管理情報の 整備・管理・活用
	処理場 P場等 管路施設				運転作業	
					維持管理作業	
住民対応		条例・規定等の 制定改廃			料金徴収	
					広聴広報窓口	
					災害対応	
					その他	
その他		-			水質検査	
					排水設備等の指導	
					事業場排水の指導	

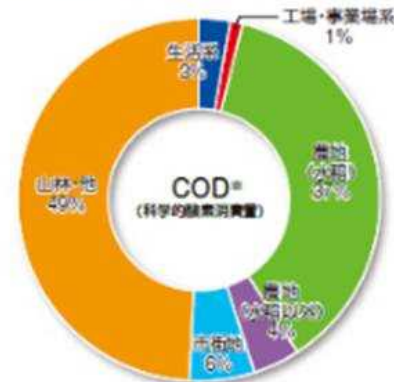
対策

■ 優先順位が高いメニュー

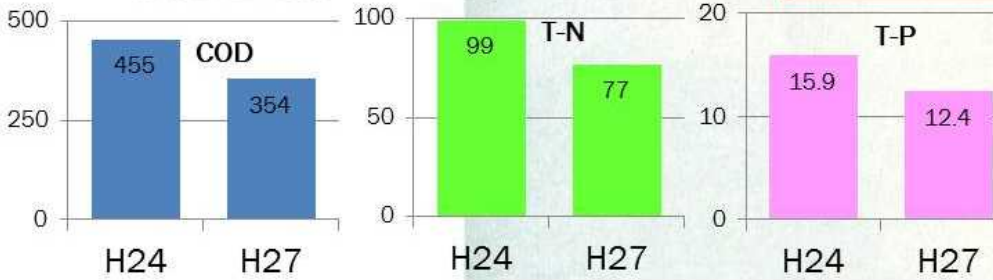
- ・事務内容の洗い出し／対応方法（直営 or 委託）の判断
- ・県による支援（勉強会や研修会の実施：定期的かつ実務に直結するテーマ、調書様式の統一による対応の省力化等）
- ・広域化／共同化による対応（BCP計画の共有、防災訓練、法適用事務、調書対応、広報活動等）

■ その他取り組むべきメニュー

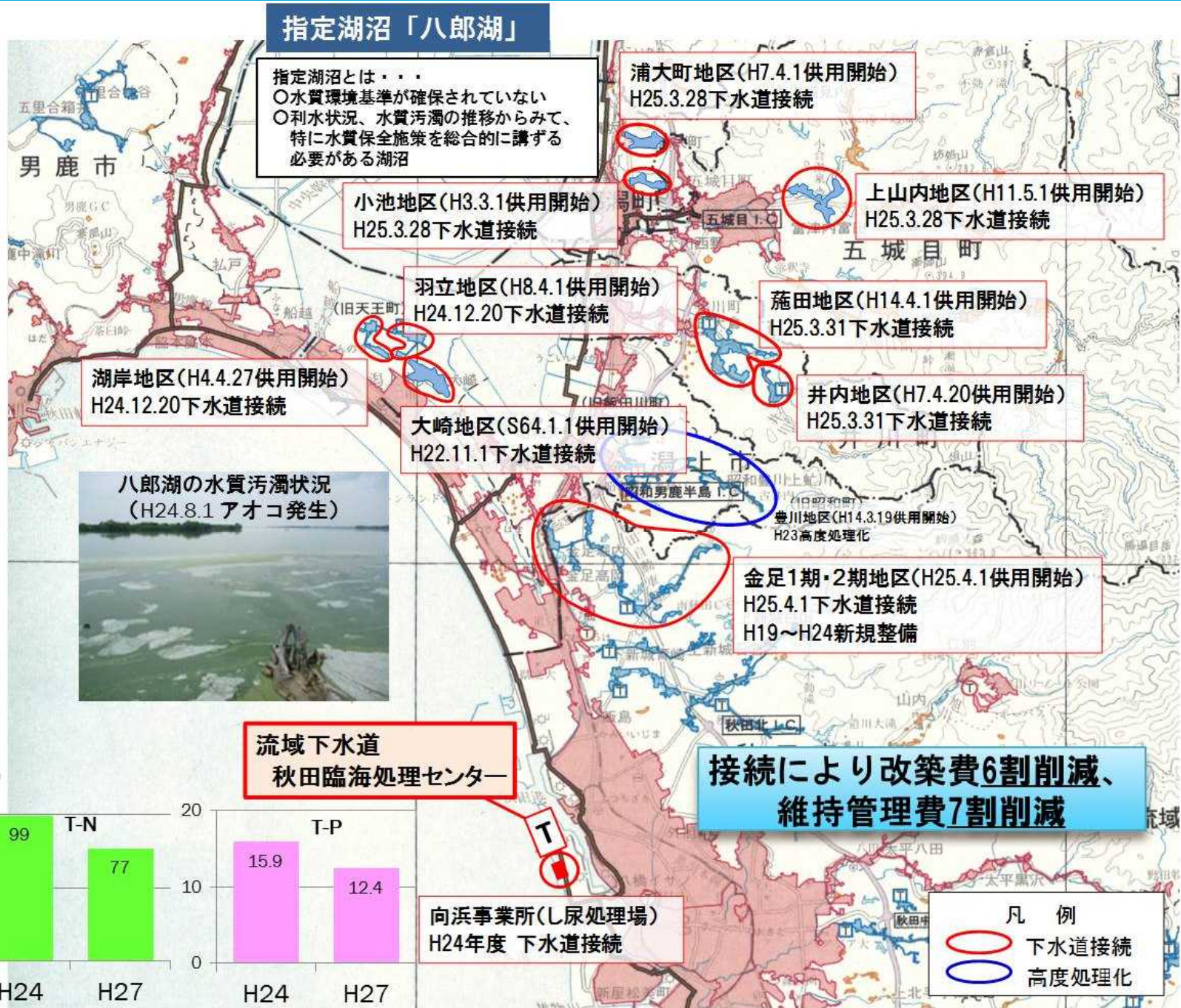
- ・県や技術力の高い自治体による支援（技術的な相談窓口）
- ・スポット人材派遣（法適用事務・窓口対応：常時ではなく、任意の時期のみ対応があればよい）
- ・広域化／共同化による対応（浄化槽管理、災害時対応の仕様検討、使用料改定検討等）



平成24年度の排出負荷量 (kg/日)



下水道等整備による八郎湖への排出負荷量実績(kg/日)

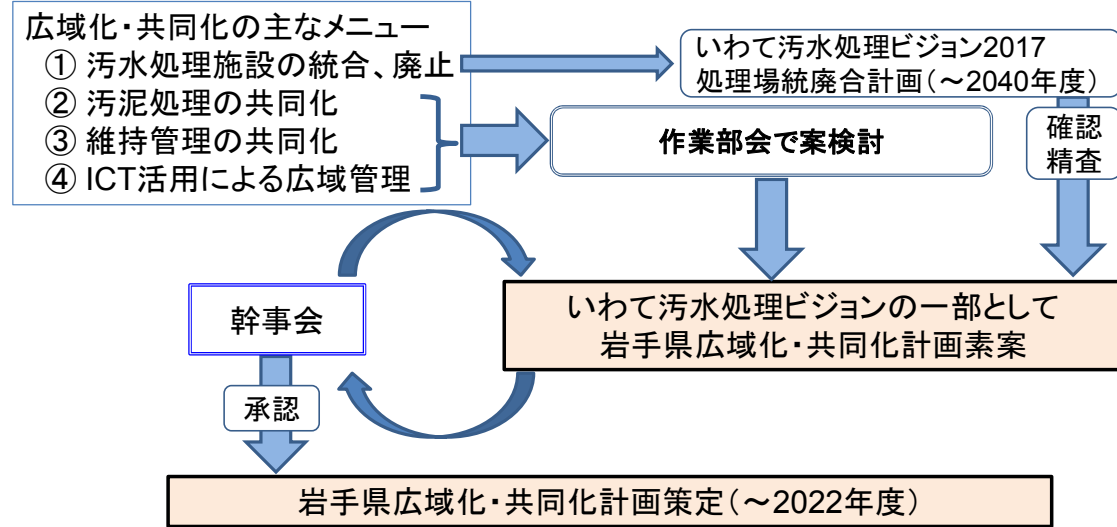


八郎湖の水質汚濁状況 (H24.8.1 アオコ発生)

2-1.岩手県全体とモデルチームの取組み状況

広域化・共同化に向けた岩手県の方針

- 市町村・関係機関等と連携し、「広域化・共同化計画」の策定に取り組む
- ハード対策：県構想に基づき施設の統廃合計画を随時確認精査し実施していく
- ソフト対策：**ICTによる処理場維持管理の共同化などソフト分野を主軸に**施策展開を図っていく
- その他：下水道公社の活用、他県との連携を含めた、広域化・共同化の可能性を検討していく



岩手県全体及びモデルチーム内の動き

【岩手県全体の動き】

- H30.5.24 岩手県汚水適正処理推進会議幹事会にてチーム割案とモデルチーム案について了承
- H30.6.29~7.10 広域振興局(4箇所)にて作業部会を実施し、人・カネ・モノの視点で各自自治体の課題と現状について意見交換

【モデルチーム内の動き】

- 4月：一関市に関する現状ヒアリングを実施
- 5月：岩手県汚水適正処理推進会議幹事会（H30.5.24実施 モデルチームとして選定）
- 6月：現状を踏まえた課題を抽出
- 7月：課題を踏まえた解決策検討のための意見交換会を実施（H30.7.2実施）
- 8月：意見交換会を踏まえた計画メニューに関する協議と、効果検証に向けた資料の収集

2-2.モデルチームの広域化・共同化計画策定に向けて

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

- 人・カネ・モノに関する客観的事実（数値）とヒアリング結果（具体的状況）による課題の洗い出し
- 課題解決に向けたメニューの抽出及び補完や広域化・共同化の必要性、緊急性等の整理
- 段階的な広域化・共同化も考慮したメニューの抽出

【モデルチームにおける主な現状と課題】

○一関市

- ・山間部が多く、市町村間や処理場間の距離が長い^{ため}、処理場の統廃合は地形的に限界がある。
- ・経営改善に向け^{処理場の維持管理費削減が重要}。
- ・地区ごとに委託業者が異なり、仕様や委託範囲の統一が必要。
- ・^{農集処理場はICTによる維持管理の共同化（クラウド型遠方監視）を実施}。
- ・組織体制の変更や管路の本格的な維持管理に向け、管路台帳システムのクラウド化の検討が必要。

○平泉町

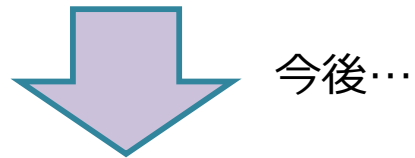
- ・^{担当技術職員が1名で体制確保に不安}。世代間の技術伝承も難しい。
- ・^{農集処理場施設とMP、流量計はICTによる維持管理の共同化（クラウド型遠方監視）を実施}。
- ・公共下水道は一関市の業者に委託している。
- ・^{広域行政組合などによる事務の共同化を要望}。

2-3.モデルチームの広域化・共同化計画策定に向けて

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

【モデルチームでの意見交換会を踏まえた当面の広域化・共同化メニュー案】

- 平泉町では、農集処理場・MP及び公共（流関）MPに関して、ICTによる維持管理（クラウド型遠方監視）を実施中
- 一関市でも農集処理場8箇所、同様のICTによる維持管理（クラウド型遠方監視）を実施中
⇒ **ICTによる維持管理の共同化（クラウド型遠方監視）の公共下水道等へ拡大活用**
- 一関市の市街地（メイン）は流域下水道処理区、市内に流域下水道の処理場を有する。
- 公共下水道処理場の維持管理費削減に取り組みたい。
⇒ **流域下水道と単独公共・特環下水道の処理場維持管理の共同発注**



人口減少、減収、職員数の減少、業者の減少等の客観的事実及び市町の現状を踏まえた上での、当エリアの処理場等維持管理、汚泥処理、職員担当業務の最適化を検討。

⇒全体最適をベースに実施メニューの検討及び体制（役割）の検討を進めていく。



2-4.モデルチームの広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

作業項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域化・共同化による解決メニューの検討									
広域化・共同化手法の抽出	■								
経済比較・効果の検討		■							
広域化・共同化メニュー実施における体制検討									
県の体制・役割検討				■					
モデル市町の体制・役割検討				■					
民間企業等の体制・役割検討					■				
広域化・共同化モデル計画まとめ							■		
関係各者との合意形成						■			
分科会		●		●			●		
作業部会(全県)	○		○		○		○		

1.基礎調査
 ・各都市の下水道、その他生活排水処理事業の現状
 ・生活排水処理事業に従事する企業等の状況（市場状況）

2.課題整理

現況⇒ 3.各都市における課題解決策の検討
 ・人モノカネの観点から、補完を中心とした具体の解決策およびその取組の緊急性等を整理

4.広域化・共同化による解決メニューの検討
 ・広域化・共同化によるメリット・デメリットを踏まえた、段階的な広域化・共同化手法を抽出
 ・広域化・共同化の有無による概算費用比較による経済効果及びその他の広域化・共同化による効果の検討

5.広域化・共同化メニュー実施における役割検討
 ・実施するメニューについて市町村、県、公的機関、民間企業等の役割の検討

6.広域化・共同化モデル計画（素案）の作成

※1 『一関チーム』をモデルに、他チームの今後の計画検討にあたっての水平展開を図る。

※2 右記フロー「6.」については、国の業務の例として作業であり、各種関係機関との合意形成等の調整や住民、議会等への説明責任、水平展開の方法等が今後の課題。

3-1.静岡県全体とモデルブロックの取組み状況

広域化・共同化に向けた静岡県の方針

- 4ブロック（西部・中部・東部・伊豆半島）に分割しているが、課題に応じて他ブロックの市町と連携する可能性も視野に進める。
- 広域化・共同化計画の策定に向けて、モデルブロックで先行して広域化・共同化計画を策定し、他ブロックへの水平展開を図る方針である。

静岡県全体及びモデルブロック内の動き

- H30.5.25～6.11にかけて、下水道事業実施の県内29市町を対象に、汚水処理施設整備構想のアクションプランに関するヒアリングが実施された（広域化・共同化も一部含む）。
西部ブロックの広域化・共同化に関するヒアリング結果は以下のとおりである。

項目		浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	御前崎市	菊川市	森町
実施中	し尿等の共同処理			●			●	●	
	ごみ及びし尿等の共同処理				●				●
検討中	集落排水施設の下水道接続（他事業連携）	●	●	●			●		
	料金徴収事務の共同化			●			●	●	

- 集落排水施設の下水道接続（他事業連携）**や**料金徴収事務の共同化**といった広域化・共同化メニューが抽出された。

静岡県全体及びモデルブロック内の動き

○H30.6.28 第1回西部ブロック検討会議の実施

:西部ブロックを対象に、①汚水処理事業の課題、②広域化・共同化で取り組めそうなことをテーマに、ワークショップを実施した。



■汚水処理事業の課題について

①職員体制

- 技術職員（機械・電気）の不足
- 調査書類の増大

②施設管理

- 老朽化による改築更新費の増大
- 汚水処理費・維持管理費の低減
- 農集・コミプラの統合

③未普及対策

- 未普及地域の早期解消
- 区域の見直し

④その他

- 接続率向上
- 不明水対策

⇒**政令市が含まれており、市町村規模の差が大きい**

⇒**市町の課題（面整備や維持管理）が異なる**

■取組みたい広域化・共同化

①汚泥処理の共同化

②汚水処理の共同化

③使用料徴収の共同化

④施設維持管理の共同化

⑤講習会・技術支援

⇒**処理場の統廃合（農業集落排水処理施設の下水道接続）**

⇒**料金徴収事務の共同化**

⇒**民間活力の導入も視野に入れる！**

静岡県全体及びモデルブロック内の動き

○H30.8.7 第2回西部ブロック検討会議の実施
 : 西部ブロックを対象に、広域化意向アンケート及びSWOTアンケート結果の共有、Model Gの演習、ワークショップを実施した(テーマ: 汚泥処理、維持管理、人材育成・講習会、広報・PR活動の共同化に向けた課題)。

■広域化・共同化意向アンケート結果⇒**連携グループとメニューを抽出し、ワークショップを実施**

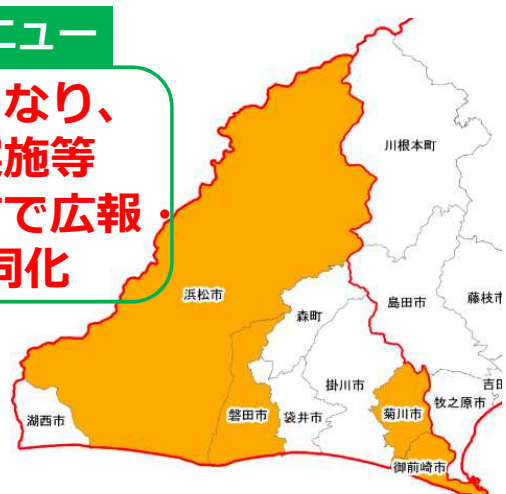
項目		浜松市	湖西市	菊川市	掛川市	袋井市	磐田市	御前崎市	森町	島田市
ハード	施設統廃合						○	○		
	汚泥処理の共同化			○	○			○	○	○
ソフト	維持管理の共同化			○	○		○	○	○	
	執行体制の共同化		△							
	人材育成・講習会の共同化	○	○		○	○		○		
	使用料徴収事務の共同化			○	○			○		
	広報・PR活動の共同化		△			○				○
	施設管理基準のルール化			○		○				

■SWOTアンケート結果

弱み ○1位: 職員不足

強み ○1位: 水洗化率が高い

脅威 ○1位: 地震・津波 (対策が不十分の状態)



3-4. 広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

- 市町ヒアリングから想定される広域化・共同化メニュー（案）
 - **料金徴収事務の共同化**（掛川市・御前崎市・菊川市）
 - **処理場の統廃合（集落排水施設の下水道接続）**（浜松市、磐田市、掛川市、御前崎市：各団体内）
 - 下水汚泥、し尿浄化槽汚泥、ごみの共同処理（湖西市）
- モデルブロック検討会議から抽出された広域化・共同化メニュー（案）
 - ①汚泥処理の共同化 ②汚水処理の共同化 ③使用料徴収の共同化
 - ④施設維持管理の共同化 ⑤講習会・技術支援 等

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

赤:完了 青:今後

1	モデルブロックの現状や課題の共有	➢ ヒアリング・検討会等	5月25日～6月11日 6月28日
2	モデルブロックにおけるSWOT・ABC調査	平行作業	6月28日～ 9月下旬
3	広域化・共同化グループとメニューの設定		
4	広域化・共同化による効果の試算	➢ 市町の意向を考慮した連携グループとメニュー設定	8月～9月下旬(予定)
5	広域化・共同化による効果の試算	➢ 連携メニューの分析・検証等	～10月中旬(予定)
6	説明性の整理・ステークホルダーとの合意形成	➢ 連携メニューの分析・検証等	～1月下旬(予定)
7	広域化・共同化モデル計画の素案作成	➢ ステークホルダーとの調整・合意形成	～2月中旬(予定)
8	最終のモデル計画の取りまとめ	➢ モデルブロック全体意見調整等	～3月中旬(予定)
9	最終のモデル計画の取りまとめ	➢ 取りまとめ	～3月中旬(予定)

----- 検討分科会(3回を予定)

4-1.島根県全体とモデルブロックの取組み状況

広域化・共同化に向けた島根県の方針

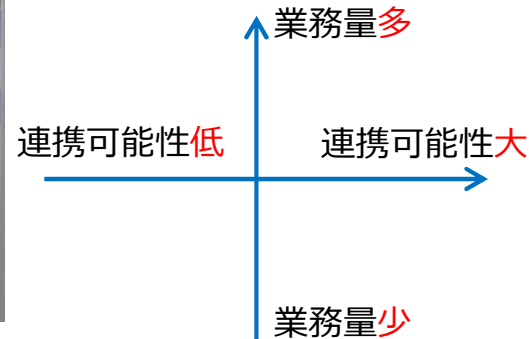
- ・7ブロックに分割しているが、検討は東部地区、西部地区、隠岐地区の3ブロックで進める。
- ・モデルブロック内での計画の検討と平行して、全市町村において、職員対象のアンケート（ABC）及び課題認識調査（SWOT）を実施し、現状と課題を把握し共有する。

→ 職員の一年間の業務状況を把握

島根県全体及びモデルブロック内の動き

【島根県全体の動き】

○H30.4.26 全市町村で勉強会実施 「広域化・共同化に関するソフトメニューの選定」
をテーマにワークショップを実施



- 連携の可能性のあるメニュー
- ①維持管理
 - ②維持管理の発注
 - ③使用料関連事務
 - ④工事の発注、監査
 - ⑤会計システムの統一

○H30.5.30 全市町村の課長会議にてSWOT調査（課題認識）実施

県内の地域により課題認識が異なる

- 【県東部から中部】
「維持管理費が高い」
- 【県西部】
「整備率が低い」
「接続率が低い」

【東部～中部地域に集中】



【西部地域に集中】



○H30.6.1 ABCアンケート実施

4-2.広域化・共同化計画策定に向けて

【モデルブロック内の動き】

○H30.5.29 モデルブロックにおいて広域化計画に向けた初回協議を実施。各市町の課題の共有や広域連携について意見交換を行った。

【現在の課題】

- ・ **直営管理の処理場が多く、維持管理の効率化**が必要
- ・ **職員不足のため、人材育成による技術力向上**が必要
- ・ 接続率の伸び悩み
- ・ 使用料収入の減少
- ・ 汚泥処理の継続

【今後の検討内容】

①ソフト連携

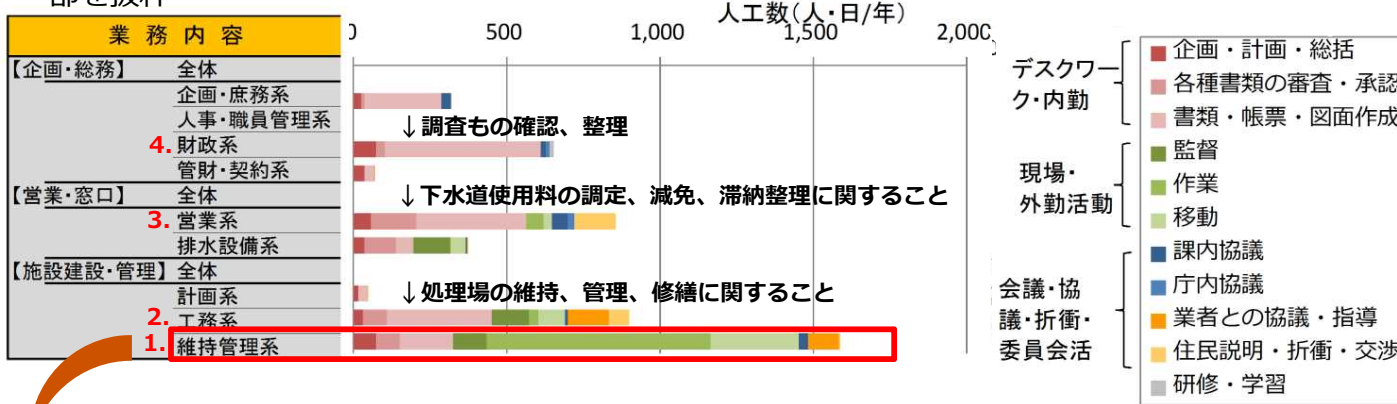
- ・ **技術職員の執行体制強化**
- ・ 緊急時の汚泥処理の相互支援
- ・ 接続率向上のための広報活動

②ハード連携

- ・ **汚泥処理の集約化**

○H30.6～7 ABCアンケート実施。（回答者数20人：大田市9人、川本町2人、美郷町2人、邑南町7人）
モデルブロックの4市町の職員の一年間業務執行状況を把握し、課題を抽出

一部を抜粋



★人工数の多かった業務

1. 処理場の維持管理（現場作業）業務 ⇒ 人員不足、技術不足が顕著である。
2. 管きよの工事に関する業務
3. 下水道使用料の調定、減免、滞納整理に関する業務
4. 統計等の調査関係の確認、整理業務



4-3.広域化・共同化計画策定に向けて

広域化・共同化計画メニューの抽出状況

■ 広域化・共同化の方向性

- ①取組易い（実効性の高い）実行メニューを検討
- ②取組易い実行メニューを検討・実施することで、市町間の交流を深め、広域化・共同化への更なる意識の醸成
- ③共同発注や施設の共同化等の高度な実行メニューの検討・実施へステップアップ

■ 広域化・共同化メニューの抽出状況

【課題】

- (大田市) 未普及対策をしているが技術職員が不足、**若手職員の技術力不足**
(美郷町) **担当嘱託職員が高齢**であり汚泥処理の持続性の確保が懸念される
脱水車や受け入れ施設に不具合があった場合の緊急対応

【メニュー検討の方向性】

執行体制強化、**汚泥処理の集約化**、緊急時の汚泥処理の相互支援、接続率向上のための広報活動

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

- ABC調査、SWOT調査結果に伴う課題整理
- 県央ブロックの第2回意見交換会、検討会の開催 ※9月開催予定
 - ・ 県央ブロック内の課題整理
 - ・ 実行メニューの抽出
 - ・ 広域化・共同化にあたっての課題整理
 - ・ 実行メニューの選定
 - ・ 汚泥処理の集約化検討ケース案の提示
- 第3回勉強会の開催（全市町村対象）※10月開催予定
 - ・ SWOT調査結果
 - ・ ABC調査結果
 - ・ 各市町村における集合処理施設の統廃合計画

4-4.広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

赤:完了 青:予定

- | | | | |
|---|--|------------------|-------------|
| 1 | 県内全市町の広域化・共同化に向けた意識の熟成 | ✓ 勉強会、ワークショップの開催 | 3月23日・4月26日 |
| 2 | 県内全市町を対象としたABC、SWOT調査 | ✓ ABC・SWOT調査の実施 | 5月30日・6月1日 |
| 3 | 県央ブロックの課題整理、実行メニューの抽出 | ✓ 県央ブロック意見交換会 | 5月29日～9月 |
| 4 | 課題整理、実行メニューの抽出、広域化・共同化にあたっての課題整理、実行メニューの選定 | ✓ 検討会の開催 | 10月～12月(予定) |
| 5 | 関係自治体・関係機関等との合意形成 | ✓ 関係自治体等との調整 | 1月(予定) |
| 6 | 広域化・共同化モデル計画のとりまとめ | ✓ とりまとめ | 2月～3月(予定) |

広域化・共同化計画策定に向けた熊本県の取組方針

- 熊本県では広域化・共同化計画策定に向け、モデルブロックを先行して検討を行い、他ブロックへの展開を図ることとしている。
- モデルブロックでは、①市町村個別ヒアリング等による市町村の意向把握、②広域化等による効果の試算、③具体的な連携メニューの検討、④広域化・共同化の素案作成、を行う。
- また、他ブロックの市町村に対しても適宜情報提供を行い、広域化・共同化の推進に向けて意識の向上を図り、議論の活性化につなげていく。

熊本県全体の動き

- H30.3.16 ブロック割の報告
「下水道等の管理運営における広域化・共同化の説明会」にて県内のブロック割及び上記の取組方針を説明
- H30.6.5 検討会実施
「平成30年度 くまもと汚水処理広域化・共同化検討会」にて各市町村の課題等について意見交換会を実施
熊本県下43自治体が出席（県下全45市町村）



全体会議(H30.6.5)



ブロック別意見交換会(H30.6.5)

【熊本県全体の動き】

■全体会議（広域化・共同化について）

- ①広域化・共同化の必要性、経緯
- ②県の取組み内容
- ③全国の事例

■ブロック別意見交換会

- ①自己紹介
- ②各市町村の課題について

モデルブロック内の動き (①関係市町村の現状や課題の共有)

○H30.6.5 検討会実施

「第1回 くまもと汚水処理広域化・共同化検討会」にて「汚水処理の課題」と「取り組みたい広域化・共同化」をテーマにワークショップを実施。県北ブロックの8自治体が出席



■汚水処理事業の課題について

- ①人口減少
 - 収入減、水洗化率低下
- ②維持管理費の増加
 - 老朽化による改築更新費の増大
- ③担当職員の減少
 - 技術の継承

■取り組みたい広域化・共同化

- ①汚泥処理
- ②汚水処理
- ③維持管理

モデルブロック内の動き (②広域化・共同化連携メニューの意見交換)

○H30.8.9 検討会実施

「第2回 くまもと汚水処理広域化・共同化検討会」にて「広域化・共同化連携メニュー」の設定に向け、市町と意見交換及び調整を行った。県北ブロックの8自治体が出席



- ①これまでの経過説明
(ワークショップ、アンケート、個別ヒアリング等)
- ②広域化・共同化連携メニューの説明
- ③広域化の費用の試算方法と事務の共同化における具体的事例
- ④今後のスケジュール説明
- ⑤市町からの質問及び意見交換

5-3.熊本県全体とモデルブロックの取組み状況

モデルブロック内の動き (③地域特性に応じた連携メニューの抽出・設定)

○H30.6.14 広域化・共同化についてのアンケートを実施。

■ 汚水処理事業の課題について

- ①人口減少による使用料収入の減少
- ②改築更新に費用の増大
- ③集落排水施設が多い

■ 取組みたい広域化・共同化

- ①ハード
 - ・ 汚泥処理の集約化 (し尿処理施設含)
 - ・ 集約化した汚泥のエネルギー資源活用
 - ・ 処理場の統廃合
- ②ソフト
 - ・ 事務の共同化
 - ・ 管理委託の共同化
 - ・ ICTによる集中監視

○H30.6.19~29 市町村個別ヒアリングを実施
 ・ アンケートに基づき市町と意見交換し、具体的メニューを検討

○H30.8.9 第2回検討会
 ・ 広域化・共同化連携メニューの設定に向け、市町と意見交換及び調整

くまもと汚水処理広域化・共同化計画(県北ブロック)の策定に向けた個別ヒアリング資料
 【取組みたい広域化・共同化の方策】



5-4. 広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

広域化・共同化計画策定に向けた今後の予定

赤:完了 青:今後

1	関係市町村の現状や課題の共有	➤ ワークショップの開催等	6月5日
2	各ブロックの地域特性に応じた連携方策の種の抽出	➤ アンケート調査の実施等	6月14日
3	具体的メニューの検討	➤ 市町村個別ヒアリング等	6月19日～29日
4	広域化・共同化連携メニューの意見交換・調整	➤ 市町村の意向に基づいた連携方策の検討	8月9日
5	広域化・共同化による効果の試算および具体的な連携メニューの検討	➤ 連携メニューの分析・検証・当該市町ヒアリング等	8月中旬～9月下旬
6	関係各者との合意形成	➤ 関係各者との調整・合意	10月～12月下旬
7	広域化・共同化計画の素案作成	➤ ブロック内全体意見調整等	1月下旬
8	連携実現に向けた具体的な取り組みの推進	➤ 実施スケジュール検討等	3月下旬